



子どもの可能性を広げるICT教育プログラム『即席ネットワーク教室』

ICT教育とは「教育のデジタル化」

ICT(情報通信技術)*1は現代社会を生きる上で必要不可欠なものです。今、日本を含む世界各国の教育現場ではICTをいかにとりいれていくかということがひとつの大きなテーマとなっています。

ICT教育とは、ひと言で言えば教育のデジタル化。PCやタブレットなどを学習に活用したり、インターネットを經由して教材やアプリを活用したりする教育の総称です。

ICT教育プログラム『即席ネットワーク教室』

世界最大級の通信・テクノロジー企業ボーダフォン・グループが設立した「ボーダフォン財団」*2とUNHCRは、2013年に「即席ネットワーク教室(Instant Network Schools)」(略称:INS)という教育プログラムを共同開発しました。

社会で生きていくために必要なスキルを身につけることを目的としたICT教育プログラムです。

『即席ネットワーク教室』は個人や企業団体など様々なパートナーから支援を受けながら、2026年までにアフリカ6か国の難民や受け入れコミュニティの子ども達50万人に同プログラムを提供することを目指しています。

『即席ネットワーク教室』は難民や受け入れコミュニティの子どもにテクノロジーとインターネット環境を提供し、子ども達が現代のデジタル

【*1】ICT:「Information and Communication Technology」(情報通信技術)の略称。近年、日本でも国際的にも「IT」の代わりに「ICT」という言葉が使われることが多くなりました。

【*2】ボーダフォン財団:ヨーロッパ全域およびアフリカにおける最大の電気通信会社であるボーダフォン・グループは17か国で3億人以上にモバイルおよび固定サービスを提供し、さらに45か国のモバイルネットワークと提携しています。ボーダフォン財団はボーダフォン・グループが設立した英国の慈善団体です。ボーダフォン財団は、インターネット接続が生活を支え、多くの人々が避難を余儀なくされている事態を含む世界で最も差し迫った問題に取り組む力になると信じています。

3つの援助

- 1 広範囲な教員研修プログラム
- 2 デジタルコンテンツの監修(安全な使い方/可能な限り受入国のカリキュラムとの整合性を確保)
- 3 LANとインターネット接続を伴ったマルチメディア環境の構築

3種類の物資

- 1 持続可能な「太陽光発電システム」
- 2 「教師用キット」(ノートパソコン、スピーカー、プロジェクターを含む)
- 3 「生徒用タブレット」

『即席ネットワーク教室』の特長



醸成する)など様々なメリットがあります。

一方で日本の現場では「導入コストがかかる」「技術的に教員がうまく対応できない」「通信トラブル」などのデメリットも指摘されています。『即席ネットワーク教室』にはそういったデメリットへの対応があるのも特長のひとつです。

ICT教育には「多様な資料を使うことができる」「ひとりひとりの学習状況に応じた個別学習ができる」「きちんと教えることにより情報モラルを

1、専門知識をもったスタッフを派遣

『即席ネットワーク教室』はタブレットなどの機器を提供するだけでなく「INSコーチ」と呼ばれる担当者を配属します。

INSコーチはタブレットの充電から不具合対応など授業をサポートします。

2、最先端技術による

インターネット環境構築と太陽光発電システム

インターネット環境の構築には最先端技術が活かされています。また、太陽光発電システムも同時に導入して電力対策も行います。



マラタネ・セカダリー・スクールの敷地内に設置されたソーラーパネル

- 実施期間 2013年~2026年末(予定)
- 実施国 エジプト/ケニア/コンゴ民主共和国/タンザニア/南スーダン/モザンビーク
- INSセンター 上記6か国に126か所
- 受講者数(累計) 生徒(27万人以上)/教師(4599人以上)

※2024年3月現在

エジプトでは



一緒に勉強するイエメン難民のシャさん(左)とエジプト出身のハディールさん

ケニアでは



カタマ難民キャンプ内の学校で学ぶ女子生徒

南スーダンでは



「インターネットから得られる情報が学習を深める上で役立っています」と話すスーダン難民ジョイスさん(左)

コンゴ民主共和国では



共に学ぶ中央アフリカ共和国難民の子ども達とコンゴ人の子ども達

モザンビークでは



タブレットを使って語学を学ぶブルンジからの庇護希望者フレドくん

タンザニアでは



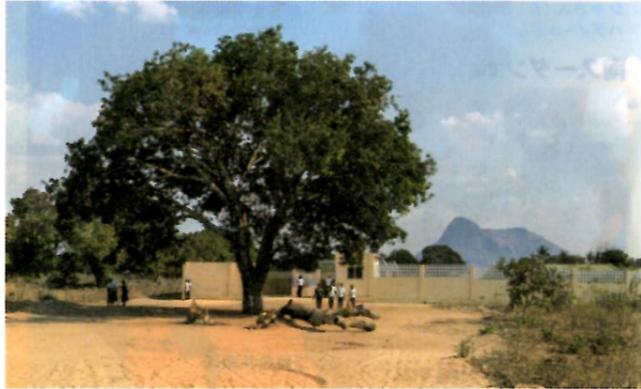
共に学ぶコンゴ難民の子ども達とタンザニア人の子ども達

※地図上の境界線や記号はあくまでも参考であり国境の見解や評議を示すものではありません。

即席ネットワーク教室 のある学校

カメラマンのララ・ボマーズさんは2023年秋のある日
ICT教育プログラム『即席ネットワーク教室』を
導入しているモザンビークの学校を訪ねました

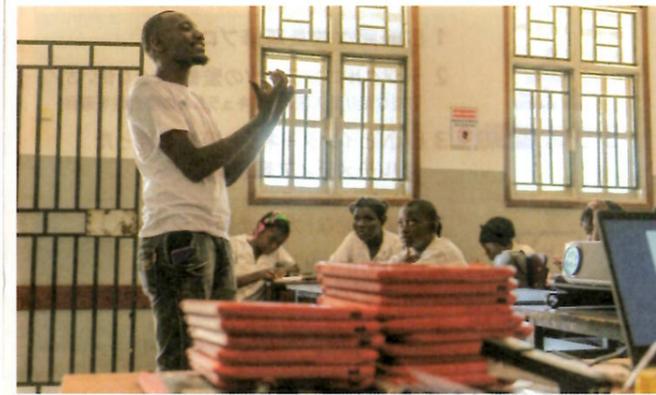
Photos on this side © UNHCR / Lara Bombers



マラタネ・セカンダリー・スクールはモザンビーク唯一の
難民居住区『マラタネ難民居住区』にあります



難民・庇護希望者・地元モザンビークの子どもなど
5か国以上からの生徒が通っています



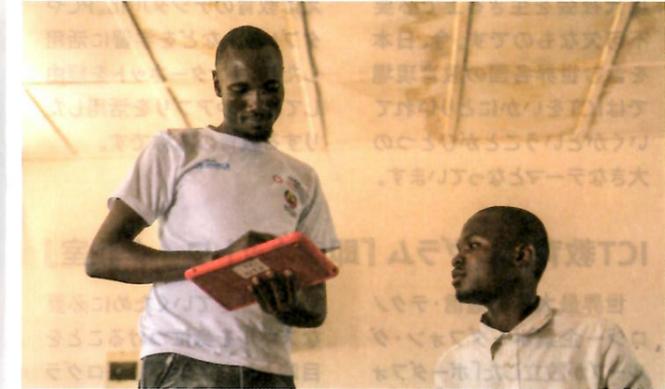
ブルンジ難民のアリステイドさんは即席ネットワーク教室の『コーチ』
タブレットの充電から不具合対応など授業をサポートします



「前は調べものや教科書探しなど授業の準備が大変でしたが『即席
ネットワーク教室』で今は効率的になりました」(ウィロンジャ先生・中央左)



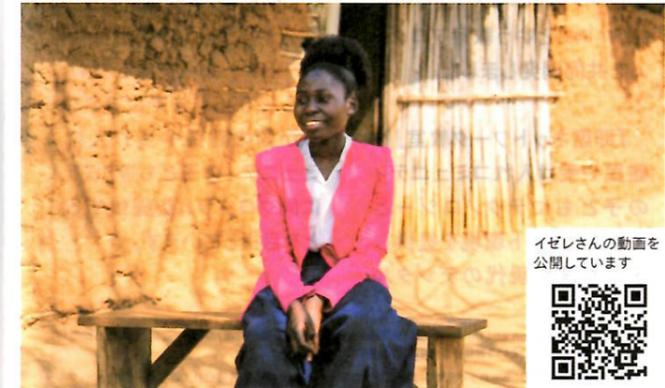
フランス語の授業を行うコンゴ難民のウィロンジャ先生
『即席ネットワーク教室』を活用して授業を行っています



「デジタルへの感受性を養い訓練できる『即席ネットワーク教室』は
生徒にとって大きな意味があります」(コーチのアリステイドさん・左)



ブルンジからの庇護希望者イゼレさん(中央)は
『即席ネットワーク教室』で熱心に学ぶ学生の1人です



「デジタルリテラシーは医者になる夢の扉を開く鍵です」
(イゼレさん)

イゼレさんの動画を
公開しています

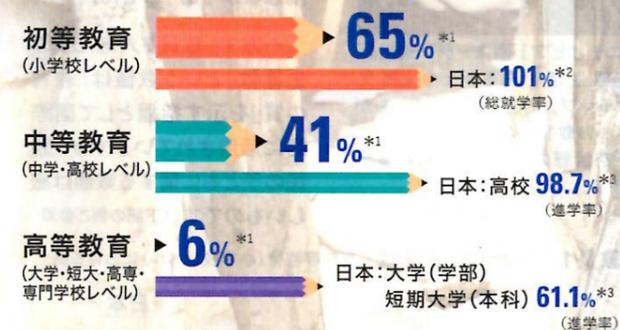


どうして
学校に行けない
難民の子どもが
たくさんいるの？



難民の子どもの低い就学率

難民の子どもの就学率は残念ながら低いレベルにあります。とりわけ就職・自立につながる高等教育はわずか6%に過ぎず難民の自立のためには大幅な改善が求められます。



日本の数値は指標の種類・調査時期がそれぞれ異なります。ひとつの参考数値としてご参照ください。

【参考】UNHCR Education Report 2023 - Unlocking Potential: The Right to Education and Opportunity, p.6. <<https://www.unhcr.org/media/unhcr-education-report-2023-unlocking-potential-right-education-and-opportunity>> [*1] ユニセフ「世界子ども日誌2017」表5 教育指標 <<https://www.unicef.or.jp/sowc/2017/data.html>> [*2] 文部科学省 学校基本調査 進学率 <<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>> (令和5年度/2023年) 進年度高卒者等を含む [*3] 文部科学省 諸外国の教育統計 令和4(2022)年版/学校系統 日本 <https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00019.htm> ※ウェブサイト最終アクセス日: 2024年4月8日

【ルワンダ キゲメ難民キャンプ】友達と一緒に教科書で勉強するコンゴ難民のジョゼフくん(10歳)

©UNHCR / Lilly Carlisle

「避難中の子どもの教育」をとりまく様々な困難

難民の83%は低中所得国に避難 ^{*1} ウクライナの状況を除く



【モザンビーク】ナンブラ州の町の様子。モザンビークは貧困国のひとつです。^{*2}

低中所得国においてはしばしば教育制度に制約があり難民を教育の対象にすることが難しい状況にあります。

また、それらの国々においては就学率データに難民がどれくらい含まれているか記載されていないことが多いため、難民がどれだけ教育の対象となっているかモニタリングすることも困難な状況です。

低中所得国が教育制度の改善や難民への教育支援に取り組むためには国際社会からの支援が必要です。

教育の質における課題

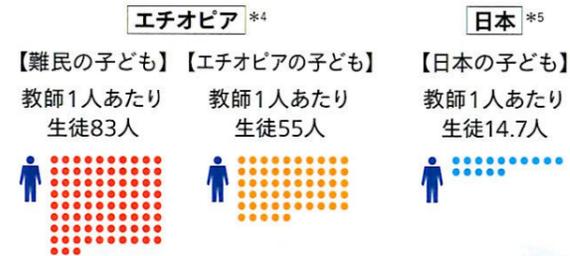


【エチオピア】南スーダン難民が避難生活を送るジェウィ難民キャンプ。100人以上の子どもの1つの教室で学ばざるを得ない過密状態のため屋外でも授業を行っています。

難民の生徒に関わっている教師のうち、必要最低限の資格を取得している教師の割合を知る十分なデータは残念ながらありません。^{*3}

一方で「教員1人あたりの生徒数」という数値は「教育の質」を示す指標として国際的に活用されていますが、難民の子どもに関する数値は厳しいものです。(下記の例ご参照)

「教員1人あたりの生徒数」※初等教育(小学校レベル)における例



困難な状況を解決するのは簡単ではありません しかし難民の子どもの教育を支えることはできます

出生証明書などが無い



【ケニア】出生証明書を申請するため、バラリーガル(法律事務員)に用紙の記入を手伝ってもらう無国籍者の女性たち。教育を受け学歴を得るために出生証明書は重要です。

出生証明書が無い難民や、避難の際に母国から学歴証明書を持ち出すことができなかった難民も数多くいます。

出生証明書や学歴証明書が無いことは、教育を継続する、あるいは高等教育を目指す上で大きな障壁となっています。

高等教育にはさらなるハードル^{*6}



【アフガニスタン】サブリアさんとアロンさん^{注1}の姉妹は事実上の当局^{注2}による「女性は中等教育以上の教育を受けることができない」という制限により勉強を続けることができなくなっています。

【その他 主な障壁】

- 高等教育機関の数が少なく空きがない
- キャンパスまでの距離と移動制限
- 高い学費
- 難民が学べる分野の制限
- 入学に必要な学歴証明書がない
- オンライン学習に必要な電力がない、あるいはインターネット環境がない
- 高等教育よりも家計の維持に貢献することが優先される
- 女性の難民や障がいのある難民の高等教育にはさらなる障壁が存在する

高等教育(大学・短大など)における第一の課題は対象となる難民の中等教育卒業生(高校卒業レベル)の数が限られていることです。

【注1】保護のため仮名にしています 【注2】UNHCRはタリバンを「事実上の当局」と呼んでいます

【参考】■UNHCR Global Appeal 2024, p.93【*1】■独立行政法人 国際協力機構 主要国所得階層別分類(国連及び世銀の分類による。) <https://www.jica.go.jp/Resource/activities/schemes/finance_co/about/standard/class2014.html>【*2】■UNHCR Education Report 2023 - Unlocking Potential: The Right to Education and Opportunity, p.9【*3】p.11【*4】■総務省統計局「世界の統計2023」第15章 教育・文化 15-1 教員1人当たり生徒数 2021年, p.255.【*5】■UNHCR, REFUGEE EDUCATION 2030, 2019 EDITION, p.13 'THE TERTIARY CHALLENGE'【*6】 ※ウェブサイト最終アクセス日:2024年4月8日

ウクライナの子どもの置かれている状況

大半が先進国で避難生活を送るウクライナの子どもの直面する教育上の困難は状況が少し異なります

国内 2014年からの国内紛争による深刻な影響



【ウクライナ】ミサイル攻撃を受けたオデッサ市内の小さな幼稚園。

2014年に東部とクリミア半島で勃発した紛争は、学校の長期閉鎖や教育施設の破壊といった形で、かねてからウクライナの教育事情に悪影響を及ぼしていました。

そこに新型コロナウイルス感染症が流行。学校が休校し

オンライン授業へ切り替えたことも、紛争から逃れて国内避難民となっていた子どもの教育にさらなる支障を来す原因に。

2022年2月に新たに戦闘が始まり状況が悪化。ウクライナ教育科学省は、1年間に3151の教育施設が爆撃で損傷し、440が完全に破壊されたと発表しています。

教育施設が軍の施設や国内避難民の住居に転用され特に国内避難民が多く暮らす西部で学校不足が深刻化しています。

周辺国 受入国で直面する厳しい現実



【ポーランド】避難先の部屋で本を読むウクライナからの難民マリーシャさん。

ウクライナ教育科学省がオンライン授業を提供していますが、必要な機材やインターネット環境がない子どもが少なくありません。

また、教育より住居の確保や就労を優先する保護者が

子どもを受入国の学校に通わせることに消極的であることが調査で判明。言葉の壁や情報不足などが要因に挙げられています。

さらに都市部では、ウクライナからの難民の子どもを受け入れるのに十分な数の学校がなく、教師も不足しています。

受入国における、難民の子どもや在留許可を持たない子どもへの義務教育の提供に関する明確な規定がないことも、対応に混乱を招いています。

【参考】UNHCR, Education on hold: Addressing barriers to learning among refugee children and youth from Ukraine challenges and recommendations - Education Policy Brief (September 2023) <https://data.unhcr.org/en/documents/details/103089>pp.5-6, p.8, pp.11-13 ※ウェブサイト最終アクセス日:2024年4月8日



難民の子ども
の教育を支える
UNHCRの教育支援

UNHCRは世界各地で【教育支援】を行っています

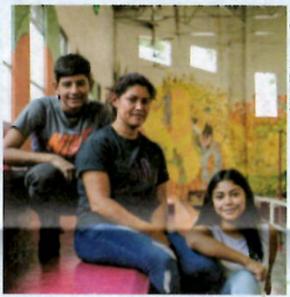
UNHCRは、世界中の難民の子ども達の教育支援を主導する機関です。UNHCRは、世界135か国で現地に駐在し、政府、人道支援パートナー、そして強制的に避難を余儀なくされた人々とのパートナーシップのもと、難民・国内避難民・庇護希望者など弱い立場にある子ども達の教育を支援しています。世界各地の支援例をご紹介します。^{*1}

アメリカ

【メキシコ／加速教育プログラム】

エルサルバドルから避難してきたアナさん(35歳)と息子ジミーくん(14歳)娘ジョエルさん(16歳)。避難の際一家は学歴証明書を持ち出すことができませんでした。

「(加速教育プログラムで)私と娘は初等教育の試験に合格し卒業証書を手に入れました。現在、息子は初等教育、娘は中等教育を受けています」



© UNHCR / Antonio Turry



西アフリカ・中部アフリカ



© UNHCR / Antonia Vidala

【ニジェール／障がいのある生徒の通学をサポート】

ローリ・イブラヒムくん(10歳)は足が不自由で自力で歩くことができません。多くの困難にもかかわらず、ローリくんは学校に行くことを決意しています。

UNHCRのパートナー団体Education Cannot Waitの支援によりローリくんは三輪車を手に入れ、学校に通えるようになりました。

南部アフリカ



© UNHCR / Helene Claus

【ジンバブエ／DAFI奨学金プログラム】

エリーさん(23歳)は2010年にコンゴ民主共和国からジンバブエに家族と共に避難。その後DAFI奨学金を受けてジンバブエ大学に進学し航空工学を学んでいます。

「(気候変動と闘うため)航空機や自動車による汚染を最小限に抑える仕事に就きたいと思っています」

東アフリカ



© UNHCR / Charly Nazimo

【ケニア／難民キャンプ内の学校を支援】

カクマ難民キャンプに2023年1月に開校した女子校『モルノーシェベル・ガールズ・セカンダリー・スクール』は難民少女たちの希望の光。

南スーダン難民のアイエンさん(19歳)は同校で学ぶ約170名の少女の一人。「将来は会計士になりたい。数学が得意なんです」

3つの主要目標^{*8}

1 難民、庇護申請者、帰還民、無国籍者、国内避難民を公平かつ持続可能な形で国の教育制度に組み入れることを推進します。

世界的な避難生活の長期化により、難民に対する教育は人道的かつ開発的な課題となっています。

受入地域に統合する活動の特定と優先順位付けは、国や地域の状況に大きく左右されるため、UNHCRは受入国政府と緊密に協力し、それぞれの状況に応じた活動を実施しています。

2 法的地位、性別、障がいの有無にかかわらず、すべての生徒の学習を支援します。安全で学習可能な環境を育成します。

この中には以下の援助活動が含まれます。

- ・学校内でのメンタルヘルスと心理社会的支援の提供
- ・子どものためのスペースを作る(子どもが勉強し保護支援を受けられる場所作り)
- ・障がいのある子どものためのインクルーシブ教育に関連した技術や設備
- ・安全な水や衛生設備を兼ね備えた教室の建設

3 学習者が持続可能な未来に向けて教育を活用できるようにします。

UNHCRの高等教育プログラムは、技能訓練、インターンシップ、メンタリング、ボランティア活動やネットワーク作りの機会を提供することで、教育から就労への移行に備えることを重視しています。

ヨーロッパ

【ウクライナ／避難してきた子どものための小学校】

西部ウジホロド州の避難所でUNHCRのパートナー団体が運営している小学校の様子。

国内避難民の子ども達が初等教育を受けています。



アジア・太平洋諸国

【アフガニスタン／学校建設】

2022年UNHCRの主導により建設された東部ナンガルハル州のロウワー・シャイク・ミスリ・スクール。

30の教室と太陽光発電による水や衛生の設備を備えていて、学習環境を整えるだけでなくサステナブルで環境に優しい学校作りとなっています。



中近東・北アフリカ

【ヨルダン／中等教育を支える】

狭い部屋に家族で暮らし、ネット接続は不安定。シリア難民バスマさん(18歳)の学習環境は厳しいものでした。

しかしバスマさんはヨルダンの高卒レベルの資格試験タウジヒで91.9%という抜群の成績を収めました。バスマさんは奨学金による大学進学を目指します。



UNHCRが実施している 4つの主要教育プログラム

160万人以上の難民の子どもへの初等教育をサポート エデュケート・ア・チャイルド Educate a Child

エデュケーション・アバブ・オール財団による「エデュケート・ア・チャイルド」は紛争の影響を受けている地域の不就学児童に質の高い初等教育を提供することを目的とした教育プログラム。^{*2}

UNHCRは同財団と「エデュケート・ア・チャイルド」のパートナーシップを結び、2012年から

協力して160万人の不就学の難民の子ども達に初等教育(小学校レベル)の機会を提供してきました。^{*3}

2024年にパートナーシップ更新が予定されており、今後4年間でさらに40万人の難民の子ども達に初等教育の機会を提供していく予定です。^{*3}

子どもの可能性を広げるICT教育プログラム 即席ネットワーク教室 Instant Network Schools

UNHCRと、世界最大級の通信・テクノロジー企業ボーダフォングループが設立した「ボーダフォン財団」が共同で開発した教育プログラム。

『即席ネットワーク教室』は難民や受け入れコミュニティの子どもに、テクノロジーとインターネット環境を提供し、子ども達が現代のデジタル社会で生き

ていくために必要なスキルを身につけることを目的としたICT教育プログラムです。

2024年3月までに6か国に126か所のINSセンターを設置。累計で27万人以上の生徒と4599人以上の教師がオンラインを活用した教育プログラムを活用することができました。

高等教育の機会を提供するUNHCRの奨学金 DAFI奨学金プログラム the DAFI scholarship

DAFI奨学金プログラムは1992年の開始以来、主にドイツ政府からの資金援助を受けて1万5500人以上の難民の若者達に避難先の受入国の大学などで高等教育を受ける機会を提供してきました。^{*4}

現在は民間からの支援も積極的に活用しています。

多くの難民学生が早く働きたいという希望を持っていることを反映し、昨今では技術・職業教育訓練(TVET)プログラムへの入学数を増やし、インターンシップやその他のキャリア準備サービスへの支援を強化しました。^{*5}

勉強の遅れを取り戻すサポート 加速教育プログラム Accelerated Education program

「加速教育プログラム」は不利な立場にあり、学校に通っていない青少年に教育機会を提供することを目的としています。^{*6}

主に紛争、貧困などの理由で学習機会を失っていた子ども達を支援しています。^{*6}

勉強が遅れている子どもや若者達が、認定された同等レベルの教育を短期間で終了できるようにサポートします。^{*6}

UNHCRは2014年に加速教育のワーキンググループを発足し、以降、加速教育への取り組みを行っています。^{*7}

1の補足 受入国の教育制度に組み入れることを推進するにあたって、UNHCRと教育支援に関わるパートナー団体^[1]は、多くの国々で難民と受け入れコミュニティの双方に利益がもたらされるような形で、教師の給与、学習教材、学費、受験料、校舎などインフラの改修・建設などを支援しています。^{*9}

2024年現在のUNHCRの教育支援は『難民の教育2030』(2019年版)^[2]という戦略に基づいて各国で実施されています。この戦略は『難民に関するグローバルコンパクト』^[3]およびSDGs 4と整合性のある戦略となっています。^{*11}

【注1】パートナー団体:2024年3月現在UNHCRは世界各地のパートナー団体(900団体以上)と協働しています。援助を必要としている人たちの様々なニーズに対して、包括的で効果的な支援を行うことを目指しています。<https://www.unhcr.org/partnerships.html>
【注2】難民の教育2030(2019年版):UNHCR REFUGEE EDUCATION 2030 A Strategy for Refugee Inclusion - 2019 EDITION 【注3】難民に関するグローバルコンパクト(Global Compact on Refugees):2018年12月に国連総会で採択された、世界が一体となって難民保護を促進していくための国際的な取り決め。
【参考】Education 2023 Thematic Brief<https://reporting.unhcr.org/education-thematic-brief-2023>p.1[*1]p.2[*8] Education Above All Foundation 公式ウェブサイト<https://www.educationaboveall.org/our-partners/strategic-partners#>[*2] UNHCR Global Appeal 2024, p.94[*3] UNHCR Education Strategy 2030 - DAFI PROGRAMME p.47[*4] UNHCR Global Report 2022 - Outcome Area EDUCATION p.164[*5]p.165[*9] USA for UNHCR website<https://www.unrefugees.org/news/four-unhcr-education-programs-transforming-the-lives-of-young-refugees/>[*6] UNHCR website (Accelerated Education) <https://www.unhcr.org/what-we-do/build-better-futures/education/primary-and-youth-education/accelerated-education>[*7] 国際連合広報センター SDGs(エス・ディー・ジーズ)とは? 17の目標ごとの説明、事実と数字<https://www.unicef.org/news_press/features_backgrounders/31737/>[*10] UNHCR, REFUGEE EDUCATION 2030, 2019 EDITION, p.14 'SCOPE AND ALIGNMENT' [*11] 本ウェブサイト最終アクセス日:2024年4月8日

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 4
SDGs 4
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し
生涯学習の機会を促進する
*10

ICT教育で可能性を広げる

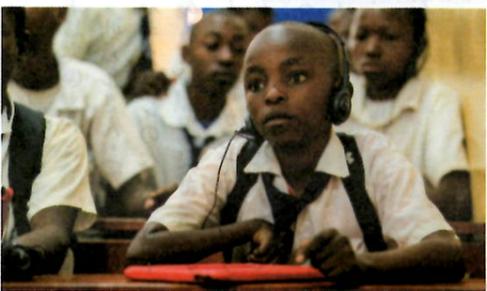
取材・撮影 モザンビーク ナンプラ州



UNHCRは英ボイダフォン財団と共同で開発した教育支援プログラム「即席ネットワーク教室」^{※2}をアフリカの6か国で展開しています。「即席ネットワーク教室」は難民や受け入れコミュニティの子どもに、テクノロジーとインターネット環境を提供し、子ども達が現代のデジタル社会で生きていくために必要なスキルを身につけることを目的としたICT教育プログラムです。

「即席ネットワーク教室」は以下のものを提供しています。■3つの援助①広範囲な教員研修プログラム②デジタルコンテンツの監修（安全な使い方/可能な限り受入国のカリキュラムとの整合性を確保）③LANとインターネット接続を伴ったマルチメディア環境の構築■3種類の物資①持続可能な「太陽光発電システム」②「教師用キット」（ノートパソコン、スピーカー、プロジェクターを含む）③「生徒用タブレット」

ブルンジ出身の庇護希望者フレドくん（14歳）は、モザンビークのナンプラ州にあるマレレ・セカンダリー・スクールに通っています。同校



タブレットを使いながら授業を受けるフレドくん

ではUNHCRの「即席ネットワーク教室」を実施しています。

モザンビークでは2021年から「即席ネットワーク教室」プログラムを開始。2023年10月までに

マラタネ難民居住区やナンプラ州の難民を受け入れている公立学校を含む12校に15の「即席ネットワーク教室」があります。同年同月までにモザンビークでは「即席ネットワーク教室」に生徒（6万1307人）と教師（1376人）が参加しています。



放課後も教室に残ってタブレットで自習するフレドくん

もっと多くの人と話したい

フレドくんは、語学学習アプリがインストールされたタブレットで勉強できるため、放課後も教室に残って自習するのが好きです。語学の勉強は友達を作るのに役立つとフレドくんは話します。

「話せる言語が多ければ多いほど、より多くの人とコミュニケーションをとることができるようだね。フランス語や英語でどう挨拶するのかわかることはとても大事だと思うんだ」

【*1】地図上の境界線や記号・名称はあくまでも参考であり国連の見解や許諾を示すものではありません。【*2】即席ネットワーク教室：Instant Network Schools（略称：INS）【*3】ICT教育：ICTとは「Information and Communication Technology」（情報通信技術）の略称。ICT教育とは、一言でいえば教育のデジタル化。PCやタブレットなどを学習に活用したり、インターネットを経由して教材やアプリを活用したりする教育の総称です。

難民からボランティア教師へ

取材・撮影 アフガニスタン ナンガルハル州



サハルさん^{※2}(23歳)は幼い頃、パキスタンのペシヤワールにあるボット難民キャンプで育ちました。かつて父はアフガニスタンで教師をしており、家族みんなに勉強するよう熱心に勧めていました。2010年にアフガニスタンに戻ったサハルさんは学び続け、コンピューターサイエンスの学位を取得して大学を卒業しました。

今、サハルさんは自分が学んだスキルを他の少女たちに伝えることに情熱を注いでいます。サハルさんは、UNHCRが東部ナンガルハル州に建設したロウワー・シャイク・メスリ・スクールでボランティア教師としてコンピューターと英語を教えています。生徒の多くはサハルさんと同じく避難生活を経験しています。

「お手本となって少女たちが学校にとどまるよう励ましたいのです」とサハルさん。

UNHCRは2022年10月にナンガルハル州で大卒女性などのボランティア教師が少女たちを教える施策を開始しました。



生徒にコンピューターを教えるサハルさん

2023年時点で、24人の女性ボランティアがこのプログラムに参加し、家庭教師、ピア・メンタリング^{※3}、女子学生のための課外活動の企画などを支援しています。

学校に来る女の子たちを見るのが嬉しい

「コンピューターと英語は女の子たちがオンラインや家でも教育を続けるのに役立つと、私は固く信じています」とサハルさん。

「若い女の子たちが学校を中退したり、女性教師がいなかったために学びに行けないのを見る悲しくなります。少女や女性の状況は悪化し、早期結婚や強制結婚にもつながるかもしれません」

サハルさんは自身がボランティアになるだけでなく、周りにも声をかけ、UNHCRの取り組みに参加するよう勧めています。

「教師としての給料はもらえませんが、毎日学校に来る女の子たちを見るのが嬉しいです。その喜びが私の誇りとやりの源です」



生徒たちに囲まれるサハルさん

【*1】 地図上の境界線や記号・名称はあくまでも参考であり国連の見解や許諾を示すものではありません。 【*2】 本記事では保護の観点から仮名を使用しています 【*3】 ピア・メンタリング：共通のテーマを持った6-8人が集まり互いの関心事や相談を対等な立場で話し合う

共に学ぶ環境を作る

取材・撮影

コロンビア

ティエラ・ボンバ島



ティエラ・ボンバ島は、コロンビアのボリバル県北部にあるカルタヘナ・デ・インディアス近郊の島。ティエラ・ボンバ・スクールは、生徒数1188人の学校です。生徒の構成は多様で、主にアフリカ系コロンビア人、武力紛争によりコミュニティを追われた国内避難民のコロンビア人、そしてベネズエラからの難民や移民の子どもや青少年140人が共に学んでいます。

コロンビアにおいてUNHCRは避難民の子ども達が教育を受けやすく、勉強を続けやすくするよう「PPNプロジェクト(混合アプローチによる難民と移民の子どものための教育学と保護^{【*2】})」を実施しています。これは地元の子ども達と国内避難民、難民・移民の子ども達が共に学ぶ環境を作っていくアプローチです。



ティエラ・ボンバ・スクールに通う生徒たち
(左から)チェルシーさん(14歳)アドリアナさん(14歳)
ブライアンさん(16歳)マリアナさん(13歳)

非常に意義のある成果でした

ティエラ・ボンバ・スクールの校長、ディマス・デ・アピラ先生は次のように話しました。

「PPNプロジェクトを通じて、ベネズエラから避難している子どもや若者、その親御さんたちが、うつ病に陥ったり、学校を中退したりするのを避けることができたのは、非常に意義のある成果でした。なぜならいじめは自尊心を低下させるからです。ベネズエラ人の家族にとって、このプロジェクトはと

ても重要です」



授業を行うディマス・デ・アピラ校長先生

「UNHCRの継続的な支援によって『多様な生徒が共に学ぶ環境作りに必要な手段』を身に着けることができました。中でも教員研修は重要な役割を果たしました」

さまざまな生徒に対応するため、ティエラ・ボンバ・スクールは複数のシフトで運営されています。午前中は中学・高校レベルと就学前教育に対応。午後は、小学1年生から5年生までの初等教育に重点を置いています。さらに、識字教育が必要な大人や、初等・中等教育を修了できなかった生徒のために、夜間部も設けています。

現在ティエラ・ボンバ・スクールは校舎や設備の老朽化などいくつかの大きな問題に直面しており、UNHCRはその面からも支援を継続しています。

【*1】 地図上の境界線や記号・名称はあくまでも参考であり国連の見解や許諾を示すものではありません。 【*2】 PPNプロジェクト(混合アプローチによる難民と移民の子どものための教育学と保護): Pedagogy and Protection for Refugee and Migrant Children with a Mixed Approach

難民の子どもの将来の選択肢を広げたい

今から6年ほど前、私はケニアの首都ナイロビに赴任していました。当時 UNHCR は難民の若者を対象にした民間企業へのインターンシップを募集しており、私は応募してきた難民の少女に話を聞きに地元 NGO のスタッフと共に、ナイロビ市内にあるケニア最大のスラムを訪れました。

スラムに一步足を踏み入ると、コンクリートのボロボロなアパートが密集していて、あたりには下水のような水が流れていたりごみが回収されていなかったりしていました。広さ 2m×4m ほどのコンクリートばりのアパートの小さな部屋に少女は継母とひっそりと暮らしていました。トタンの屋根で雨風はしのげますが、暑さ寒さの温度調節は難しかったと思います。

少女は 16 歳位。コンゴ民主共和国から避難してきたらしく、血のつながりのない継母と避難生活を送っていました。インターンシップに応募したきっかけを質問すると、少女は「母に迷惑かけたくないから働きたい」と涙を流しながら強く訴えました。故郷を離れ、知らない土地で避難生活を送る心細さ。自分の面倒を見てくれている継母にすら迷惑をかけられないという切迫感。この子はどれだけ張り詰めた気持ちで暮らしているのかと胸が痛くなりました。

日本の同年代の大半は高校生活を送り楽しいこともあるでしょう。でも難民の少女の現実は厳しい。息をひそめるように暮らし、一緒に暮らす保護者にも気を遣いながら毎日を過ごしていたあの少女のことが今も忘れられません。

2024 年 5 月

有限会社高島産業 代表取締役 高島 景子 様

ユー・エヌ・エイチ・シー・アール
U N H C R (国連難民高等弁務官事務所) の難民援助活動をご支援くださり、ありがとうございます。UNHCR モザンビークで生計向上経済包摂担当官補*1をしております本田翠と申します。

【*1】生計向上経済包摂担当官補：Associate Livelihood and Economic Inclusion Officer

本日はモザンビーク国内の UNHCR の援助活動についてお伝えしたく手紙を差し上げました。

はじめに簡単に自己紹介させていただきます。私は神奈川県で育ちました。中学生の頃、英語の先生の薦めでエリトリアの少女と英語で文通をしていました。手紙の内容は「こういう服を着ているよ」「普段こんなことをするのが好きなんだよ」など中学生らしい他愛もない内容で楽しかったのですが、やがて自然にお互いやりとりはなくなっていきました。

高校に入った頃、家にあった父親の本の中に世界の紛争に関する本を見つけました。その中に『エリトリア・エチオピア紛争』*2が出てきたのです。ショックでした。エリトリアの女の子と文通していたけれど、自分は何も知らなかった。もっと色々知ればよかった、聞けばよかったと後悔しました。そのことがきっかけで国際関係に興味を持つようになりました。

【*2】エリトリア・エチオピア紛争：1998年5月6日から2000年6月18日まで継続した国境紛争。死者7~10万人という大きな犠牲が出た。
参考：アフリカ連合日本政府代表部<<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100317990.pdf>>（最終アクセス：2024年4月5日）

やがて私は国際機関で働くことを目指すようになり、日本の大学を卒業した後、イギリスの大学院で開発学・平和学を学び、国際協力機構（JICA）でアフリカ・中東地域のプロジェクトのコンサルタントとしてキャリアを積みました。その後2018年に国連ボランティア*3としてUNHCRケニアで生計向上副担当官として1年間勤務。いったん日本に戻りJICAや外務省でキャリアを重ねてから2023年6月よりUNHCRモザンビークのナンプラフィールド事務所で国連ボランティアとして生計向上経済包摂担当官補の職務で主に難民の「職業訓練」プロジェクトを担当しています。

【*3】国連ボランティア：国連開発計画（UNDP）の下部組織として創設された国連ボランティア計画（UN VOLUNTEERS）は国連の人道支援・開発支援に各国からの人材を派遣しています。<<https://unv.or.jp/whatwedo/>>（最終アクセス：2024年4月5日）

モザンビークの状況を少し説明させていただきます。

2017年以降、モザンビークは武装集団による暴力が激化し、70万人以上*4が国内で避難しています。またモザンビークは世界でもっとも気候変動の影響を受けている国のひとつで、2023年10月の調査によると2023年のサイクロンでは約18万4000人が避難しました。一方でモザンビークは約2万5000人*5の難民・庇護希望者を受け入れており、そのほとんどが数十年にわたる長期の避難生活を送っています。

【*4】【*5】参考：UNHCR Mozambique Operational Update January & February 2024
<<https://reporting.unhcr.org/mozambique-operational-update-7988>>（最終アクセス：2024年4月5日）

UNHCRは、武力紛争や自然災害により避難を余儀なくされているモザンビークの国内避難民に対して命を守る緊急支援を行うと同時に、避難生活が長期化している他国からの難民・庇護希望者に対しては自立につながる教育支援・生計支援などを実施しています。

ご存じでしょうか。難民の子どものおよそ5人に2人は小学校にすら通っていません。

学校に通うことは難民の子どもにとってターニングポイントとなります。教育は不安定な避難生活の中で正常な生活を送るための第一歩です。学校に行けない子どもは、武装集団への徴用、児童労働、性的搾取、児童婚などに直面するリスクが高くなります。UNHCRは難民の子どもに対する教育支援を重視しており、ここモザンビークでも教育支援に力を入れています。

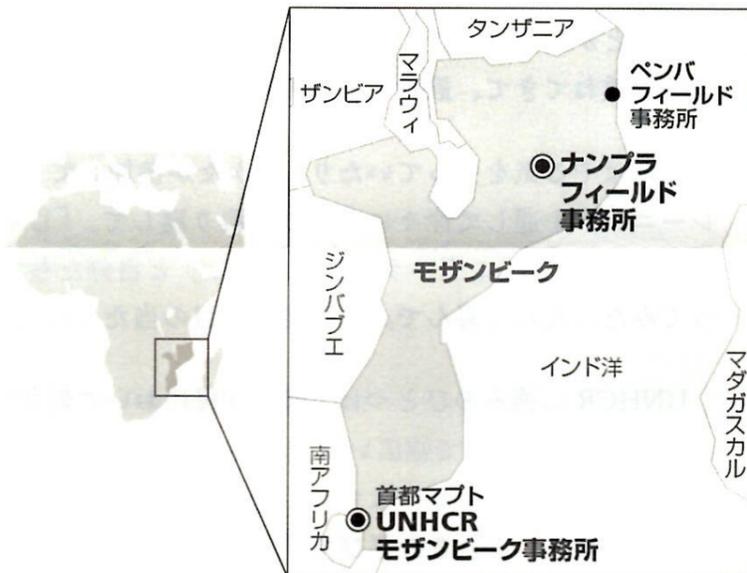
モザンビークにおけるUNHCRの教育支援で最も大事なことは「いかに国の教育制度に難民の子どもを含めるか」ということ。モザンビークに避難している難民の子どものおよそ大半は祖国に戻る、或いは第三国に定住する機会が殆どありません。当面モザンビークで避難生活を続けるしかないのです。難民の子どもにとってモザンビークの子どもと一緒に教育を受けることは極めて重要です。

実際、モザンビーク政府は難民・庇護希望者の子どもがモザンビークの子どもと一緒に教育を受けられるようにしてきました。モザンビークの子どもと同じく授業料も無料*6です。しかし授業料が無料であるにもかかわらず、多くの難民・庇護希望者の子どもは、学校に通うために必要なその他の費用(教材/制服/靴など)が払えなかったり、指導言語の問題などで学校に通えずにいます。

【*6】モザンビークでは Grade 1 から Grade 9 (日本の小学校・中学校相当)まで授業料無料です。

私の勤務するナンブラフィールド事務所が担当しているマラタネ難民居住区とナンブラ市における 2022 年度の報告書でも、UNHCR の支援対象である難民・庇護希望者では初等・中等教育就学年齢の子ども 1 万 5181 人のうち、モザンビークの学校に通えているのは 49% (8401 人)にとどまりました。

この状況を改善すべく、UNHCR は学校教材の提供、小学生への制服提供、教員研修活動や文化・スポーツ活動の支援、学校の教室建設などのインフラ整備や維持管理も支援しています。



*地図上の境界線や記号はあくまでも参考であり国連の見解や許諾を示すものではありません。

そして UNHCR はモザンビークで 2021 年から『即席ネットワーク教室』(Instant Network Schools)を開始しました。『即席ネットワーク教室』では授業で先生と生徒の双方がタブレットを活用します。生徒たちはデジタルスキルやデジタルリテラシーを身に着けることができるだけでなく、オンラインで入手できるアプリや教材などで質の高い教育が受けられます。

2022 年、モザンビークでは 6 万 747 人の生徒が『即席ネットワーク教室』に参加しました。この人数には難民・庇護希望者と共に受け入れコミュニティのモザンビークの子どもも含まれます。

私は現在モザンビークで難民の「職業訓練」プロジェクトを担当していますが『即席ネットワーク教室』で身につくデジタルスキルは将来、就職・起業にすごく役立つと感じます。

『即席ネットワーク教室』は難民の子ども達の将来の選択肢を広げることができる。それが『即席ネットワーク教室』の重要な役割の一つだと思います。

先日嬉しいことがありました。

今まで UNHCR が支援して小中学校に通った難民の学生が、職業訓練を受け企業のインターンシップを経験して、その企業に就職したのです。自分の国でなくても自分の願いを叶えられる難民の子どもがいるというのは私たちにとって希望です。

今も難民の学生たちがモザンビークの民間企業で働くインターンシップを実施しているのですが、参加している学生たちはとても楽しそうです。今まで勉強してきたことが実際の仕事の現場で役立つということにみんな喜びを感じています。そうするとその喜びがモチベーションになり、難民の学生がそのあとインターン先に就職する可能性も生まれます。或いは自分で仕事を起業する選択肢も考えられるようになります。

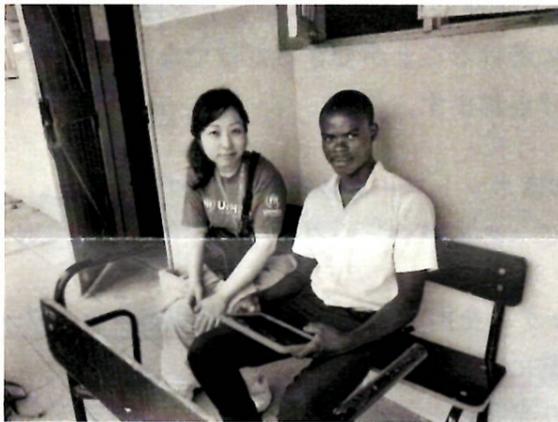
私と同じ「生計支援チーム」に所属する同僚が担当している「石けん作り」プロジェクトでも嬉しいことがありました。マラタネ難民居住区の難民約20名で1年以上「石けん作り」のトレーニングを重ねてきて、最近やっと売り物になるクォリティの石けんが作れるようになったのです。

最初はやる気を失っていたり、なかなか参加してくれない人もいました。それが石けん作りのトレーニングを通して徐々にやる気を取り戻して、「じゃあ石けんはこういうふうにしたら売れるかな」「デザインはこういうのがいいかな」と自分たちで頑張って工夫するようになり、実際少し売って見たら売れて喜んで。その変化を目の当たりにできたこともすごく嬉しいことでした。

UNHCRの強みのひとつは、難民支援において緊急時の「保護」から最終的な落ち着き先を決める「恒久的解決」まで幅広い支援に関われることだと思っています。難民が苦勞しながらも変わっていく様子を見られるのはすごく嬉しいです。難民の成長や自立を見守り、サポートできるのは生計向上官として大きな喜びです。

手紙をお読みくださり、ありがとうございます。

この機会にモザンビークやUNHCRの教育支援に関心を持っていただけたら嬉しく存じます。



【モザンビーク / ナンプラ州】マラタネ難民居住区のマラタネ・セカンダリー・スクールにて。『即席ネットワーク教室』で学ぶ生徒と話す本田職員。(左) ©UNHCR

最後にお伝えしたいのは、日本のご支援者様への感謝の気持ちです。UNHCRにいる日本人として、日本からのご支援は本当に嬉しいです。「日本からの支援だよ」という話になると、モザンビークの皆さんはとてもポジティブな反応をしてくださいます。そのたびにとても誇らしく幸せな気持ちになります。

あらためて日本からUNHCRへのご支援に心より感謝申し上げます。

UNHCR モザンビーク
生計向上経済包摂担当官補

本田 翠